

着実な計画の推進に関する検証シート

1. 基本情報

(1) 協働と市民参加の推進

市民や地域住民組織、事業者など、多様な主体によるそれぞれの特性を活かした協働を推進します。

また、市民と行政との良好なコミュニケーションと信頼関係の構築を図るとともに、政策形成過程における市民や多様な主体の参加機会の充実とまちづくりにおける新たな制度やしくみの構築を図ります。

(2) 持続可能な行財政運営の推進

社会情勢や経済動向の実態把握と分析などによる的確で効果的な政策形成、機能的な組織体制の構築と市職員の資質や行政能力の向上、国・県・他自治体、企業、大学などの連携により、効率的かつ効果的な行政運営を推進します。

また、歳入の安定的な確保と歳出の適正化による健全な財政基盤の構築を図るとともに、財政の透明性の確保と長期の財政収支の見通しなどにより、持続可能な財政運営を推進します。

(3) 計画の実効性の確保

P D C A サイクルに基づく計画の進捗管理、社会の変化と事業の進捗に応じた実施計画のローリングをすすめるとともに、各種計画と連動した様々な施策を推進することにより、総合計画の実効性を確保します。

2. 事業ごとの検証

No	対応する事業名		結果・成果	取組結果を踏まえた課題
	担当部	担当課		
1	☆総合計画推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・第八次総合計画の進捗管理を行うため、市民アンケートや事業評価、実施計画ローリング等を実施した。 ・令和7年度からの第九次総合計画は、市議会特別委員会との協議や、動画・オンラインを活用した市民説明会等を行い、市民に分かりやすい内容となるよう策定した。 ・S D G s 未来都市の選定を受け、市内 S D G s の取組みを推進するため、「飛騨高山 S D G s パートナーシップセンター」を設立。S D G s を自分事として考え方行動に移すきっかけづくりとする「私なりの S D G s 宣言」や S D G s を取り組む事業者を支援するため「飛騨高山 S D G s パートナー登録」制度を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第九次総合計画に掲げる施策や実施計画の進捗を着実に図る必要がある。 ・S D G s の取組みの促進に向け、啓発活動等を引き続き実施するとともに、市内ステークホルダーの活動が連携した取組みへつながるよう促進する必要がある。
2	☆行政経営推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・第一次行政経営方針の5年間において、取組項目（88項目）のうち、79項目について実施した。 ・行政経営推進本部（府内）及び行政経営推進委員会（外部有識者）において、第一次行政経営方針の進捗などを確認するとともに、次期方針について協議し、第二次行政経営方針を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次行政経営方針の一層の推進を図るとともに、評価方法等を検討する必要がある。
3	広報公聴事業		<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、SNSなどの多様な媒体の活用やインスタアンバサダーの設置により、市の施策や市民生活に役立つ情報を発信するとともに、広報モニターを設置して広報活動に対する市民の意見等を聴取し改善に繋げるなど、効果的な情報発信および市民と連携した広報活動を行った。 ・市民と市長の面談や市民が市政に関する提案などができるご意見箱（Web含む）の設置、各種団体との意見交換などの公聴活動を行い、市民意見の聴取に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「伝えるだけで終わらない伝わる広報」実現のため、時代や市民ニーズに合った効果的な広報活動を行う必要がある。 ・さらに幅広い市民意見を聴取するため、多様な公聴手段を活用する必要がある。
4	議会運営事業		<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたって議会改革の推進を図っていくことを市民に約束するため、議会基本条例推進協議会の見直しを行った。 ・広報広聴活動の充実を図るため、全議員を広報広聴委員とする方針を決定した。 ・議会活動に対する評価を年度ごとに実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き議会改革の一層の推進を図るとともに、議会からの提言等に対する成果を検証し、その成果を評価する仕組みが必要である。 ・委員会内の広報・広聴部会の活動を充実するとともに、時代や市民ニーズに合った効果的な広報広聴活動が必要である。
	市長公室	広報公聴課		
	議会事務局	議会事務局		

着実な計画の推進に関する検証シート

5	東京事務所運営事業 市長公室 高山市東京事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・市内部の各課と連携し主体的かつ機動的に各種営業等を行うとともに、各課の首都圏業務の連絡調整窓口として幅広く業務を実施した。 ・政策顧問の高度な知見を活かした適切な助言により、効果的な施策展開につなげるとともに、豊富な人脈を活かして国・関係機関・民間との各種調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・誘客促進、物販支援について、さらに積極的な活動が必要であるとともに、首都圏からの移住・定住促進や関係人口創出のためのPR強化が必要である。
6	☆デジタル推進事業 総務部 行政経営課	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用による業務の効率化や職員の働き方改革をすすめるため、AIやRPAを始めとする先端技術の導入・活用のほか、テレワークやオンライン会議のための環境整備に取り組んだ。 ・地域DXの推進に向けた官民連携組織（「飛騨高山DX推進官民連携プラットフォーム」）の設置により、地域におけるデータ利活用やデジタル人材の育成に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化を支援するデジタルツールの整備は一定程度進んでおり、今後はそれらを十分に利活用できる職員の育成強化するなど、市役所全体でのDX推進に向けた機運を高めていく必要がある。 ・地域社会のデジタル化の取組みは一部の関係者にとどまっているため、好事例を積み重ね地域全体に波及させていく必要がある。
7	☆水道施設改良事業（企業会計）【再掲】 水道部 上水道課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等に対し、しなやかで強い水道を目指して、基幹管路の耐震化整備を行った。（基幹管路耐震化率35.2%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の水需要を見極め、効率的な施設となるよう耐震化や老朽化更新に合わせて管路のダウンサイ징を行う必要がある。
8	諸統計調査事業 総合政策部 総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査員を確保し、各種統計調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針に基づき、引き続き実施する必要がある。
9	国勢調査事業 総合政策部 総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査員を確保し、国勢調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の方針に基づき、引き続き実施する必要がある。
10	財産管理事業【再掲】 財務部 契約管財課	<ul style="list-style-type: none"> ・不要建物の解体、売却予定地の測量及び公売等を順次実施し、処分をすすめた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産（普通財産）の有効活用を検討し、不要な財産については解体・公売等による処分をすすめる。
11	監査事業 監査委員事務局 監査委員事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法及び監査基準に基づいた監査、審査、検査などを、適正かつ効率的、効果的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き適正な運営に努めるとともに、より簡素で効果的な行政運営を確保するよう努める。
12	大学連携推進事業【再掲】 総合政策部 総合政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・S D G s の推進や持続可能な観光まちづくりに向けた研究など、大学の高度で専門的な知見を活用した自治体シンクタンク事業を推進した。 ・市内における大学等の研究活動を発表する「～繋がるキャンパス～飛騨高山学会」を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学による研究成果の発表機会の創出や成果に基づく施策の展開など、市民に分かりやすく活動を伝えるしくみづくりが必要である。
13	ふるさと寄附推進事業 飛騨高山プロモーション戦略部 ブランド戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、効果的なプロモーションと質の高い魅力的な返礼品を揃えることにより、多くの寄附を頂戴することができた。（寄附受入額／R2年度：834,463千円、R3年度：2,266,110千円、R4年度：3,938,901千円、R5年度：3,493,829千円、R6年度：3,299,534千円） ・企業版ふるさと納税を活用し、官民のパートナーシップによるまちづくりをすすめることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、引き続き、多くの方に応援していただけよう、効果的なプロモーションと魅力的な返礼品の充実を図っていく必要がある。 ・引き続き、企業版ふるさと納税を活用し、官民のパートナーシップによるまちづくりをすすめていく必要がある。
14	賦課徴収事業 財務部 税務課	<ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の的確な把握による適正で公平な課税のため、固定資産土地現況調査、土地鑑定評価を行った。 ・現年度収納業務の一部を民間委託し、収納業務の効率化を行った。 ・スマートフォンアプリ及びクレジット支払い等、キャッシュレス決済の促進・拡充により、納税者の利便性や徴収率の向上に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報システムの標準化に円滑に対応し、引き続き適正・公平な課税と徴収を行っていくため、今後も十分な調査等を実施するとともに、徴収事務の効率化を図りながら、納税者の利便性や徴収率の向上を図っていく必要がある。

着実な計画の推進に関する検証シート

15	職員研修事業 総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・職責や役割に応じた「階層別研修」、行政課題に対応するための「課題別研修」、能力開発・自己啓発等の研修機会を提供する「公募型研修」、国・県や外部研修機関などへ研修派遣する「派遣研修」、職員自らの学ぶ意欲を支援する「自主研修」を実施した。 ・オンライン研修や動画視聴による研修を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や行政課題等に対応するため、人材育成基本方針の見直しを図り、接遇力・対応力の強化やデジタル社会の進展に対応する職員の育成などを推進する必要がある。
16	職員健康管理事業 総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康状態の把握のため、各種健康診断を実施した。 ・メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア（気づき）を促進のため、ストレスチェックを実施したほか、臨床心理士によるリフレッシュ相談を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェック結果に基づき、産業医への面談や精神科専門医等への早期相談につなげるとともに、組織分析結果を所属長へフィードバックするなど、問題化する前の取組みについてさらなる強化をすすめる必要がある。